

# 公会計による令和6年度財務諸表（総務省統一的な基準）についてお知らせします

## 貸借対照表

住民サービスを提供するために新川広域圏事務組合が保有している財産（資産）の合計と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを左右に並べて比較した財務書類です。

資産の部（これまでに取得した財産）		負債の部（将来世代の負担）	
1. 公共資産	40億8,368万円	1. 固定負債	7億1,738万円
(1) 土地	2億1,639万円	(1) 地方債	5億3,285万円
(2) 建物	8億2,040万円	(2) 退職手当引当金	1億8,453万円
(3) 工作物	21億2,281万円	2. 流動負債	2億5,050万円
(4) その他	9億1,869万円	(1) 翌年度償還予定地方債	2億4,237万円
(5) 物品	539万円	(2) 賞与等引当金	811万円
2. 投資その他の資産	5億6,257万円	(3) 預り金	2万円
基金など	5億6,257万円	<b>負債合計</b>	<b>9億6,788万円</b>
3. 流動資産	5,701万円	<b>純資産の部（これまでの世代の負担。資産－負債）</b>	
現金預金	5,701万円	<b>純資産合計</b>	<b>37億3,538万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>47億326万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>47億326万円</b>

## 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない（資産形成に結びつかない）行政サービスに要した経費（費用）と、それに対する受益者負担分（収益）を示した財務書類です。

経常費用(A)	15億8,373万円
1. 人にかかるコスト	1億6,944万円
(1) 職員給与費など	1億6,524万円
(2) 賞与等引当金繰入額	811万円
(3) 退職手当引当金繰入額	△432万円
2. 物にかかるコスト	13億3,208万円
(1) 物件費	9億2,109万円
(2) 維持補修費	1億664万円
(3) 減価償却費	3億435万円
3. 移転支的コスト	7,812万円
(1) 補助金等移転支出など	7,764万円
(2) 社会保障給付	48万円
4. その他のコスト	409万円
地方債の利子など	409万円
経常収益(B)	3億3,198万円
使用料・手数料など	3億3,198万円
<b>純行政コスト(A)-(B)</b>	<b>12億5,175万円</b>

## 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産」について、1年間でどのような変動があったかを示した財務書類です。

前年度末純資産残高(A)	37億7,133万円
純行政コスト(Δ)(B)	△12億5,175万円
財源(C)	12億1,581万円
1. 市町からの分担金・負担金など	12億1,041万円
2. 県補助金	540万円
本年度中純資産変動額(D)=(B)+(C)	△3,594万円
<b>本年度末純資産残高(A)+(D)</b>	<b>37億3,539万円</b>

## 資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示した財務書類です。

前年度末資金残高(A)	9,964万円
本年度資金収支額(B)	△4,265万円
1. 業務活動収支	2億6,353万円
2. 投資活動収支	0万円
3. 財務活動収支	△3億618万円
本年度末資金残高(C)=(A)+(B)	5,699万円
本年度末歳計外現金残高(D)	2万円
<b>本年度末現金預金残高(C)+(D)</b>	<b>5,701万円</b>